

営業の概況



(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内におけるデフレの進行に加えて、イラク戦争、新型肺炎(SARS)等の外的要因が、株価、輸出、生産、設備投資等の多方面に影響を与え、先行き不透明感が強い状況で推移いたしました。

当社グループの属するIT関連業界におきましては、売上の前年割れが続き厳しい状況にありましたが、IT投資促進減税の施行や、これまで先送りとなっていたリプレース・増設への投資が徐々に活発化するなど、需要回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中で当社グループは、「お客様の目線で行動し、信頼に応える」をスローガンとし、コスト削減や生産性向上など、経営改善につながるIT活用の提案に注力するとともに、これまで順次縮小を進めてきた不採算事業である店頭販売事業(ランド)の撤退を完了いたしました。一方、経営体制面では、コーポレート・ガバナンスの強化と経営の

効率化を図るために、新たに執行役員制度の導入を決定いたしました。また、本年1月に新本社ビルを竣工し、2月より業務を開始しました。これにより、従来7ヶ所に分散していた本社機能を新本社ビルへ集約・統合し、意思決定の迅速化、部署間の連携強化による顧客サービスやシステム提案力の向上に努めました。

これらの諸施策と共に、カタログおよびWebサイトによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、ナレッジマネジメントシステム「ODS21」、統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」等の重点事業が堅調に推移した結果、増収となりました。利益面では、新本社ビル移転費用や店舗(ランド)撤退費用等が当中間連結会計期間に集中したことにより対前年同期比では減益となったものの、これらの費用を吸収し年初計画を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,790億41百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益57億74百万円(前年同期比3.4%減)

経常利益57億45百万円(前年同期比3.1%減)、中間純利益17億43百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで、最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、「ODS21」や「SMILEシリーズ」に注力した結果、店頭販売事業の撤退に伴う売上減少を吸収して、売上高は1,202億73百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、「たのめーる」が、OAサプライを中心に引き続き高伸長を続けたことに加えて、サポート事業「トータルサポート21」が堅調に推移した結果、売上高は578億80百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、活発な営業活動を展開した結果、堅調に推移しました。また、当期より大塚オートサービス株式会社(自動車整備業等)と株式会社大塚ビジネスサービス(DM作成・発送代行業等)の2社が新たな連結対象子会社となったことにより、売上高は8億87百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

なお、お客様向けのテレフォンサポートを行っているトータルサポートセンターが、アジア・パシフィック地域で初めて、サービス&サポート業界の国際機関であるHDI(Help Desk Institute:ヘルプデスク協会)の「HDI組織認定(SCC:Support Center Certification)」を受けました。

(2)通期の見通し

今後の経済状況につきましては、景気の悪化懸念が後退し、株価の上昇に見られるように景況感には明るさが感じられるものの、設備投資は依然として前年割れが続き、引き続き厳しい状況が続くものと予測しております。しかしながら、企業のIT投資は規模の大小にかかわらず、さらなる生産性の向上やコスト削減を図るための必要不可欠な投資であります。加えて、e-Japan計画の具体的な進展やIT投資促進税制など税制面の優遇措置により、IT投資は底堅く推移するものと思われま

す。当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、対処すべき課題を解決しつつ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。具体的には、継続取引顧客の維持・拡大や、「たのめる」、「ODS21」、「SMILEシリーズ」への注力等により、売上の伸長と収益力の確保を図り、これら今後伸長が期待できる事業領域に経営資源を集中させグループ経営

の一層の向上に取り組んでまいります。加えて、上半期は新本社ビルへの移転費用や店舗(ランド)撤退費用など一過性の多額な費用負担が発生しましたが、下半期はそれらのマイナス要因がなくなり、店舗撤退に伴う採算性のアップや新本社ビルへの統合効果による効率化が、当社グループの利益向上へ寄与するものと期待しております。

以上により、通期の連結業績は、年初の計画通り、売上高3,385億円(前年同期比4.4%増)、経常利益85億50百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益22億円(前年同期比8.5%減)を計画しております。